

イーストスプリング・  
インド消費関連ファンド

追加型投信／海外／株式

作成対象期間 2025年8月21日～2026年2月20日

第35期 2026年2月20日決算

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

日経新聞掲載名：消費関連

## 第35期末(2026年2月20日)

基準価額	21,174円
純資産総額	263,764百万円
第35期	
騰落率	0.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

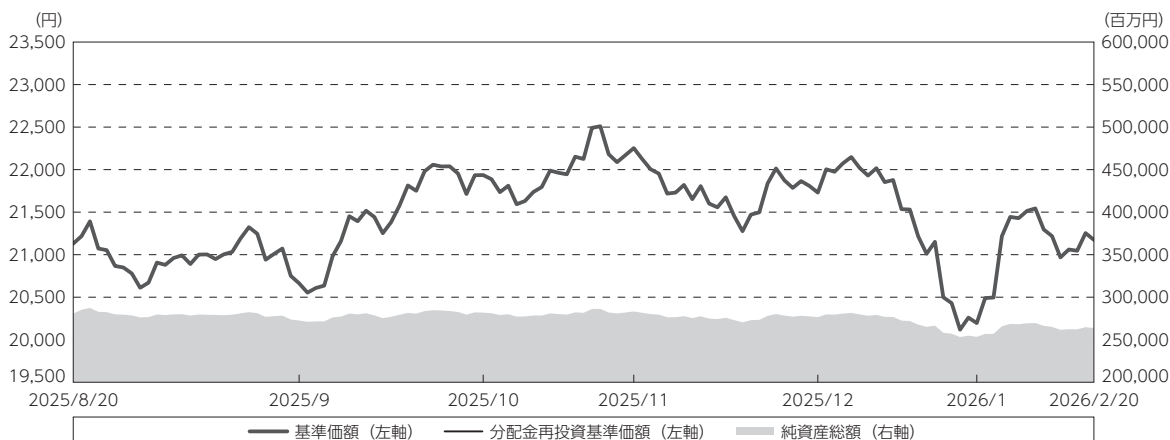
&lt;運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法&gt;

ホームページにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒ファンド名を選択⇒「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2025年8月21日～2026年2月20日)



期 首：21,130円

期 末：21,174円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・インドルピーが対円で上昇したこと。

## 1 万口当たりの費用明細

(2025年8月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	145	0.680	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 59)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 83)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 0)	(0.001)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合 計	145	0.682	
期中の平均基準価額は、21,259円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

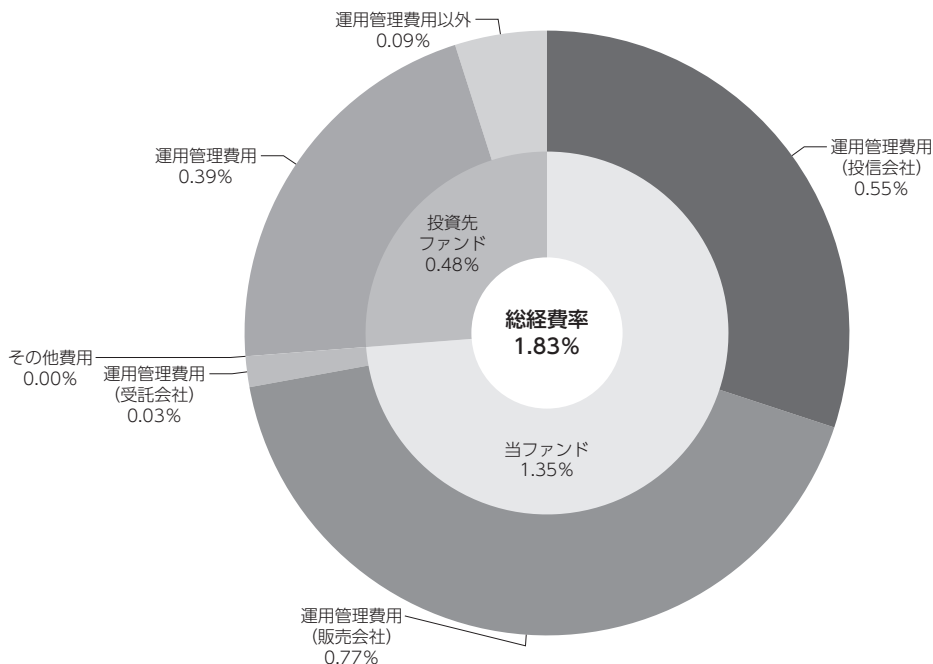
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## (参考情報)

### ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.35
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

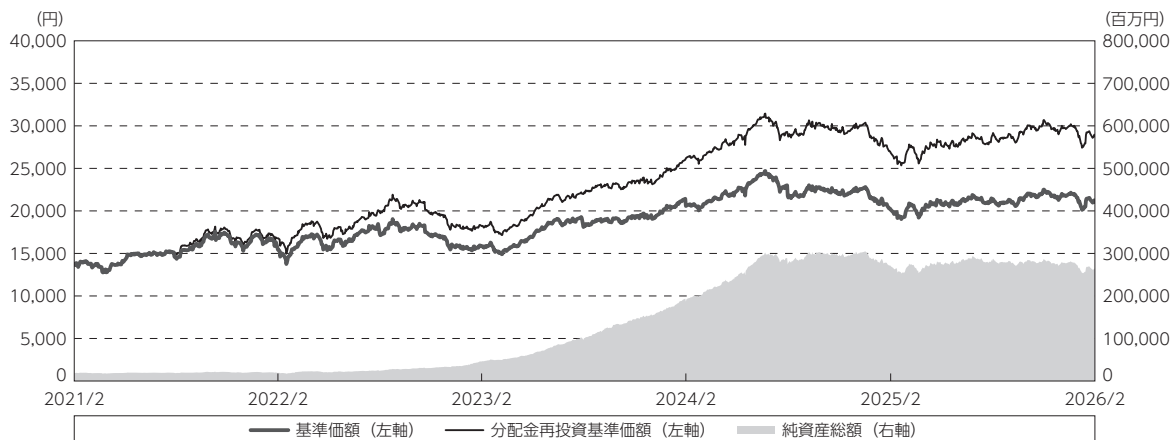
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2021年2月22日～2026年2月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月20日 決算日	2024年2月20日 決算日	2025年2月20日 決算日	2026年2月20日 決算日
基準価額 (円)	13,782	15,428	15,838	20,575	20,158	21,174
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,300	1,000	2,000	1,000	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.8	8.6	43.7	2.5	7.5
純資産総額 (百万円)	18,525	18,847	45,922	186,640	270,347	263,764

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 投資環境について

### インド株式市場

インド株式市場は、期初から2025年8月末にかけて、米国によるインドへの関税率が最大50%に引き上げられたことを背景に軟調な展開となりました。9月に入ると、インド政府がGST（物品・サービス税）の見直しによる減税を発表したことを受け、消費関連銘柄を中心に株式市場は上昇しました。しかしその後、米国における外国人労働者向けの就労ビザ（H-1B）の申請手数料引き上げなどが嫌気され、株式市場は反落しました。10月以降は再びGST減税による個人消費や企業収益へのポジティブな影響を好感し、株式市場は月末にかけて堅調に推移しました。11月から年末にかけては、米印間の貿易協定の合意が遅れていることへの懸念などから、上値の重い展開となりました。2026年初以降は、AI普及によるインドIT業界に対する影響への懸念や、一部企業の決算が予想を下回ったことなどを嫌気した外国人投資家の売りなどから、株式市場は下落しましたが、2月に入ると米印間の貿易協定が暫定合意に達したことなどが好感され、反発しました。

### 為替市場

インドルピーは、期初から2025年11月末にかけて、米印間の関税交渉が長引いていることへの懸念などから、対米ドルで軟調な展開となりました。その後、12月初めにインド準備銀行（RBI、中央銀行）による利下げを受けて、インドルピー安がさらに進行し、外国投資家による資金流出が加速しました。2026年2月に入ると米印間の貿易協定の暫定合意により、インドルピーは対米ドルで反発しました。一方、期を通じて米ドルが対円で上昇したことから、インドルピーは対円では小幅高となりました。

### 国内債券市場

国内債券市場は、期初から2025年10月末にかけては概ね1.6%台で推移していましたが、その後、積極財政方針を背景とした財政悪化懸念が高まったことや、日銀による追加利上げなどを受けて、10年国債利回りは上昇トレンドをたどり、2026年1月後半には2.3%を超える水準となりました。期末にかけては、米長期金利の低下に連れて10年国債利回りは2.1%台に低下して終わりました。

## ■ ポートフォリオについて

---

### 当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・コンシューマー・エクイティ」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

### インディア・コンシューマー・エクイティ

インドの消費関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当期は、不良債権比率の低下に加え、中小企業向け融資の伸びが好調に推移したことなどを背景に株価が上昇した商業銀行のアクシス・バンクなどの保有がプラス要因となりました。一方、GST減税による小売店の在庫調整の影響や、マーケティング費用の増加などから予想を下回る決算を発表したことなどが嫌気され、株価が下落した大手日用品メーカーであるヒンドゥスタン・ユニリーバなどの保有がマイナス要因となりました。

### イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

## ■ ベンチマークとの差異について

---

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第35期
	2025年8月21日～ 2026年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,174

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### 当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・コンシューマー・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

### インド・コンシューマー・エクイティ

米国とインド間の関税交渉が2026年2月に入り暫定合意に達し、ようやく市場の大きな不透明要因が解消される見通しが高まったことは、特に外国投資家からの資金流入にとってプラス効果が期待されます。また、2月に発表された連邦予算案において、引き続きインフラ整備や製造業への注力、農村地域への支援などが盛り込まれたことは、インド株式市場への中長期的なサポート材料と考えられます。

こうした環境の下、引き続きインドにおいては、豊富な若年層を有する良好な人口動態、所得の増加、耐久消費財の低い普及率、急速な都市化などに支えられ、長期的に消費の拡大やプレミアム化の進展が続くことが期待されます。一方で、インド株式市場は、米国を始めとした世界経済の先行き、そしてインド国内のインフレ動向、企業収益の動向、金融・財政政策の動向などに影響を受けると考えます。当該ファンドでは、インド消費に関するテーマとして、小売業の大規模化、eコマースの進展、旅行などのホスピタリティ消費の拡大、医療支出の増加、ならびにグローバル・サプライチェーンへのインド企業の参入などに注目し、これらのテーマから恩恵を受ける企業に投資機会を見出していく方針です。

### イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

## お知らせ

該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2008年5月30日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」（米ドル建て）の投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li><li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li><li>・株式への直接投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎決算時（毎年2月20日および8月20日、休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

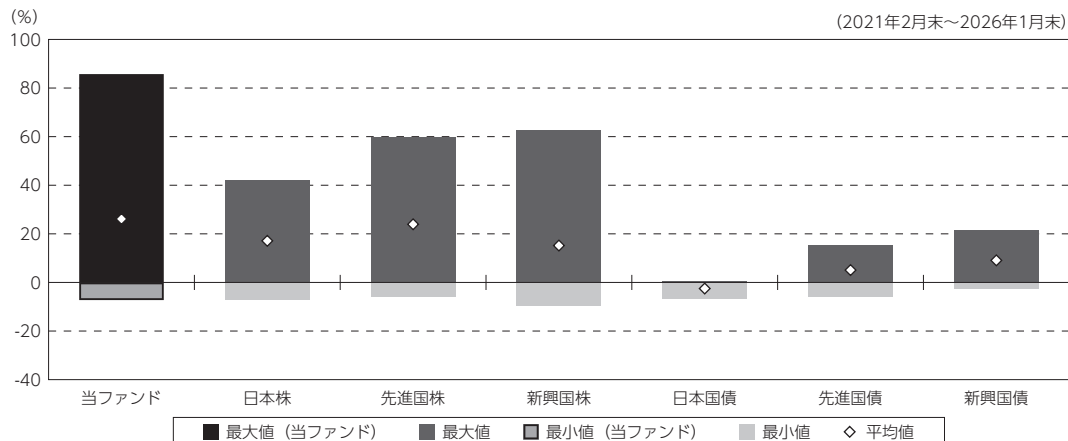
## 指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」のベンチマーク（ICE BofA 国債インデックス（1－10年債））について

ICEの指数データは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（以下「ICE Data」）及び／またはその第三者サプライヤーの財産です。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	85.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	26.1	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

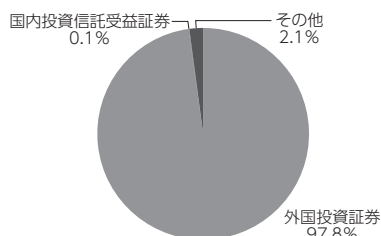
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
	%
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド	97.8
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.1
組入銘柄数	2銘柄

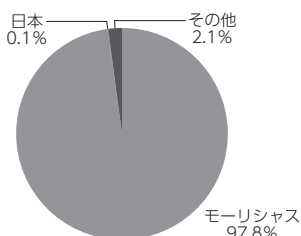
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

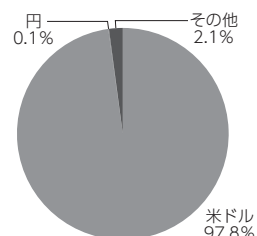
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

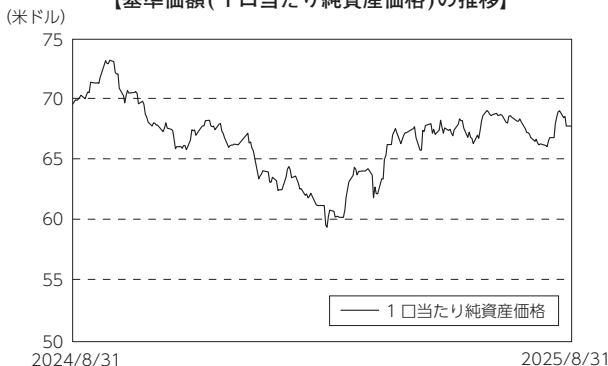
項目	第35期末
	2026年2月20日
純資産総額	263,764,758,882円
受益権総口数	124,568,851,751口
1万口当たり基準価額	21,174円

(注) 当期中における追加設定元本額は10,313,020,339円、同解約元本額は18,557,451,070円です。

## 組入上位ファンドの概要

### イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド

【基準価額(1口当たり純資産価格)の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月1日～2025年8月31日)

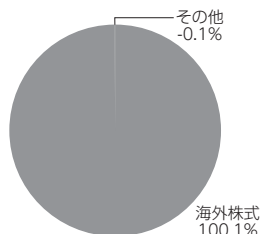
当該期間のFinancial Statements (監査済み) には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

【組入上位10銘柄】

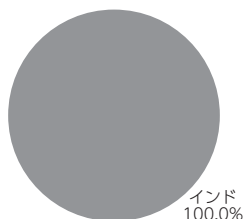
(2025年8月31日現在)

	銘柄名	業種	国・地域	比率
1	ヒンドゥスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	インド	6.4%
2	パルティ・エアテル	電気通信サービス	インド	5.9%
3	ICICI銀行	銀行	インド	5.6%
4	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インド	5.2%
5	マヒンドラ・マヒンドラ	自動車・自動車部品	インド	5.0%
6	マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	インド	4.9%
7	HDFC銀行	銀行	インド	4.7%
8	ネスレ・インド	食品・飲料・タバコ	インド	3.3%
9	アベニュー・スーパーマート	生活必需品流通・小売り	インド	3.2%
10	プリタニア・インダストリーズ	食品・飲料・タバコ	インド	2.5%
	組入銘柄数		74銘柄	

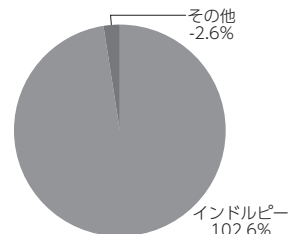
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの (監査済みおよび同時点の関連データを含む) を使用しています。

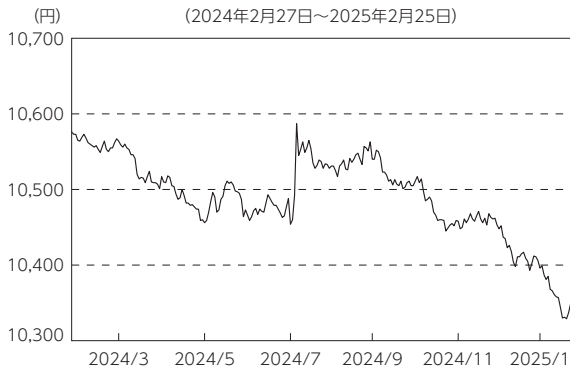
(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注) 通貨別配分において、基準日をまたぐ為替取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

# イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2024年2月27日～2025年2月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	23 (15) ( 2 ) ( 6 )	0.219 (0.143) (0.022) (0.055)
(b) その他の費用 ( 監査費用 )	1 ( 1 )	0.013 (0.013)
合計	24	0.232

期中の平均基準価額は、10,493円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

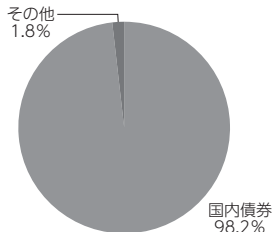
## 【組入上位10銘柄】

(2025年2月25日現在)

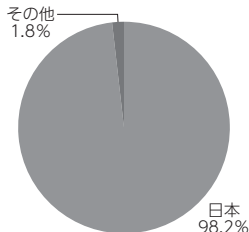
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第359回利付国債(10年)	国債	円	日本	21.9%
2 第91回利付国債(20年)	国債	円	日本	18.2%
3 第117回利付国債(20年)	国債	円	日本	11.7%
4 第14回利付国債(30年)	国債	円	日本	9.5%
5 第351回利付国債(10年)	国債	円	日本	7.7%
6 第354回利付国債(10年)	国債	円	日本	7.5%
7 第87回利付国債(20年)	国債	円	日本	7.4%
8 第13回利付国債(30年)	国債	円	日本	5.9%
9 第80回利付国債(20年)	国債	円	日本	5.7%
10 第75回利付国債(20年)	国債	円	日本	2.6%
組入銘柄数		10銘柄		

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

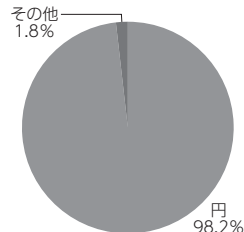
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○配当込みTOPIX

配当込みTOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。